

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	15年間（2013年5月9日～2028年5月8日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ、国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ、国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ、国内の債券
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ、先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ、先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ、先進国株式の指數を対象指數としたE T F（上場投資信託証券） 二、国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ、新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ、新興国株式の指數を対象指數としたE T F ハ、残存期間の短いわが国の債券 二、新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	株式組入上限比率	
	国内株式マザーファンド	無制限
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	国内債券マザーファンド	純資産総額の10%以下
	先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	
分配方針	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	ダイワ・マネー・マザーファンド	純資産総額の30%以下
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

# スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)

## 運用報告書（全体版） 第6期

（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式および債券に投資するとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率	%						
2期末(2015年5月8日)	円 10,540	円 0	% 8.4	% -	% 41.3	% 74.0	% 3.4	% 1.8	百万円 145
3期末(2016年5月9日)	9,703	0	△7.9	-	30.5	53.1	1.8	2.4	119
4期末(2017年5月8日)	10,450	0	7.7	-	43.5	58.2	2.9	4.0	122
5期末(2018年5月8日)	10,840	0	3.7	-	42.4	48.2	3.4	3.7	231
6期末(2019年5月8日)	10,564	0	△2.5	-	44.2	49.1	2.8	1.7	152

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

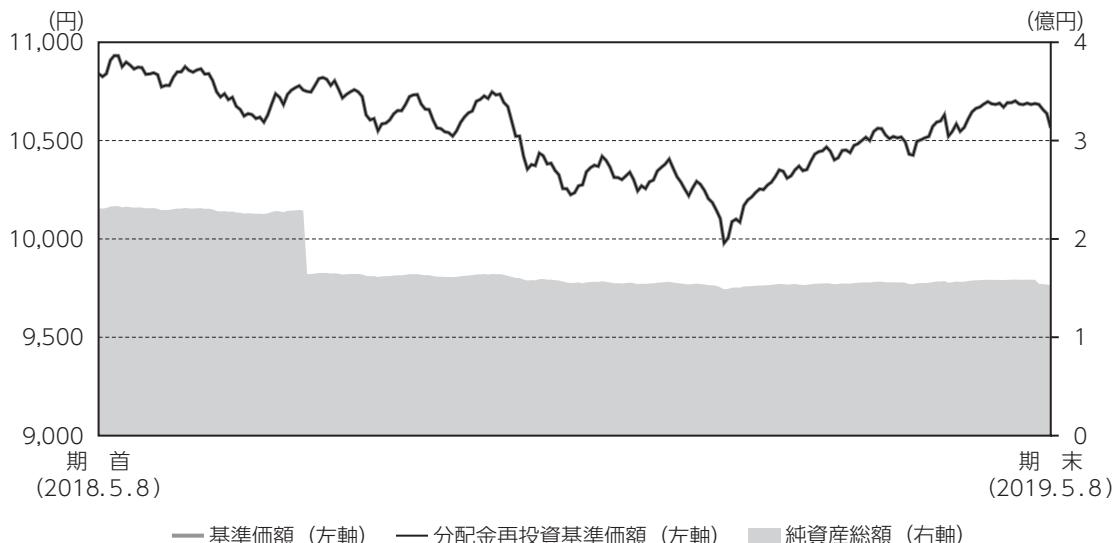
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額・騰落率

期 首：10,840円

期 末：10,564円（分配金0円）

騰落率：△2.5%（分配金込み）

### ■基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内および新興国の株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 物 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 入 比 率	投 資 信 託 券 入 比 率	投 資 信 託 券 入 比 率
		騰 落 率						
(期首)2018年5月8日	円 10,840	% —	% —	% 42.4	% 48.2	% 3.4	% 3.7	% 3.7
5月末	10,781	△0.5	—	41.9	48.3	3.5	3.6	3.6
6月末	10,637	△1.9	—	42.0	49.1	3.6	3.6	3.6
7月末	10,781	△0.5	—	42.3	48.6	3.9	3.7	3.7
8月末	10,686	△1.4	—	42.4	48.0	3.8	3.2	3.2
9月末	10,748	△0.8	—	44.2	48.3	3.8	2.7	2.7
10月末	10,270	△5.3	—	30.5	37.6	3.6	2.4	2.4
11月末	10,364	△4.4	—	31.7	36.5	4.0	2.3	2.3
12月末	10,101	△6.8	—	30.0	37.2	3.7	2.0	2.0
2019年1月末	10,394	△4.1	—	33.0	36.6	2.9	1.9	1.9
2月末	10,529	△2.9	—	45.6	47.8	2.8	2.3	2.3
3月末	10,567	△2.5	—	44.7	48.5	2.7	1.9	1.9
4月末	10,658	△1.7	—	45.2	48.9	2.8	1.7	1.7
(期末)2019年5月8日	10,564	△2.5	—	44.2	49.1	2.8	1.7	1.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

### ■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当生成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関する懸念材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

### ■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当生成期首より、米国雇用統計などの経済指標が良好であったことや好調な企業業績を好んで、上昇基調で始まりました。2018年9月以降は、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国の金融引き締め観測の後退などが支援材料になり、堅調に推移しました。当生成期末にかけては、順調に進展しているとみられていた米中貿易協議への懸念が高まったことを受け、下落しました。

### ■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当生成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる中、下落基調で推移しました。2018年10月下旬には、米国の長期金利の上昇や世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいたん猶予したことから上昇する局面がありました。しかし、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重となり、12月下旬にかけて再び大幅に下落しました。2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから大幅に反発しました。しかし米中貿易摩擦が再燃し、大きく調整する中で当生成期末を迎きました。

## ■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、当成期を通じて見ると長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当成期首より、長期金利はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2018年7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まることなどから、長期金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。その後、長期金利はおおむねレンジ内で推移しました。

## ■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は、当成期を通じて米国などで低下（債券価格は上昇）しました。

当成期首より、イタリアの政治情勢や米中貿易摩擦への懸念が高まつたことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下傾向となりました。2018年9月には、リスク資産の価格が堅調に推移したことなどから、金利は上昇基調となりました。しかし10月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。その後も、世界的な景気減速への懸念などが金利の低下要因となりました。

## ■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の価格はおおむね上昇しました。

当成期首から2018年11月の米ドル建新興国債券の価格は、やや下落しました。政治不安などを受けてトルコなどでスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したほか、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ期待の高まりなどを背景に、米国国債金利は9月以降上昇しました。しかしその後は、米ドル建新興国債券は上昇に転じました。米国の景気後退懸念などを背景にした米国金利の低下や、F R Bによる利上げ期待の後退などを受けたスプレッドの縮小が要因となり、米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- 二. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とし、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

### ■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標としました。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とし、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成期中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、75%程度から100%程度の間で推移させました。

### ■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

### ■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

### ■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

## ■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

## ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

## ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
<b>翌期繰越分配対象額 (円)</b>	742	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- 二. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 新興国国債

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とし、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

## ■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## ■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## ■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

## ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	154円	1.458%	信託報酬=当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は10,552円です。
(投信会社)	(74)	(0.702)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(74)	(0.702)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.037	売買委託手数料=当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.035)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.031	その他費用=当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	161	1.526	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

# スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	千口 13,045	千円 13,208	千口 22,135	千円 22,254
国内株式マザーファンド	8,534	13,923	15,638	26,490
国内債券マザーファンド	12,009	13,326	24,137	26,671
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	7,916	13,288	16,731	28,443
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	11,995	13,274	24,216	26,680
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	11,467	12,633	22,869	24,789

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

### (3) 国内株式マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式先物取引	百万円 16,831	百万円 16,831	% 100.0	百万円 17,108	百万円 17,108	% 100.0
コール・ローン	590,088	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.0%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (4) 国内債券マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円 20,740	百万円 553	% 2.7	百万円 22,339	百万円 —	% —
コール・ローン	67,722	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%

## (5) 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

## (6) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

## (7) 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

## (8) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	62千円
うち利害関係人への支払額（B）	13千円
(B)/(A)	20.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

**■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況**

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
60	－	60	－	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

**■組入資産明細表  
親投資信託残高**

種類	期首	当期末	
		口数	評価額
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	千口 33,372	千口 24,282	千円 24,600
国内株式マザーファンド	22,981	15,877	24,705
国内債券マザーファンド	34,821	22,693	25,586
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	23,460	14,644	25,259
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	34,857	22,637	25,627
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	34,108	22,706	25,542

(注) 単位未満は切捨て。

**■投資信託財産の構成**

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	千円 24,600	% 16.0
国内株式マザーファンド	24,705	16.1
国内債券マザーファンド	25,586	16.6
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	25,259	16.4
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	25,627	16.7
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	25,542	16.6
コール・ローン等、その他	2,419	1.6
投資信託財産総額	153,741	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1カナダ・ドル=81.78円、1オーストラリア・ドル=77.27円、1香港ドル=14.04円、1シンガポール・ドル=80.89円、1イギリス・ポンド=144.00円、1スイス・フラン=108.07円、1トルコ・リラ=17.87円、1デンマーク・クローネ=16.51円、1ノルウェー・クローネ=12.59円、1スウェーデン・クローネ=11.48円、1メキシコ・ペソ=5.79円、100韓国ウォン=9.42円、1マレーシア・リンギット=26.55円、1南アフリカ・ランド=7.64円、1タイ・バーツ=3.46円、1ポーランド・ズロチ=28.74円、1ユーロ=123.29円です。

(注3) 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（114,106千円）の投資信託財産総額（193,975千円）に対する比率は、58.8%です。

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（71,458千円）の投資信託財産総額（261,853千円）に対する比率は、27.3%です。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,779,328千円）の投資信託財産総額（13,118,929千円）に対する比率は、97.4%です。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,154,842千円）の投資信託財産総額（2,173,291千円）に対する比率は、99.2%です。

# スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>153,741,296円</b>
コール・ローン等	2,419,138
新興国株式(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	24,600,938
国内株式マザーファンド(評価額)	24,705,368
国内債券マザーファンド(評価額)	25,586,985
先進国株式(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	25,259,209
先進国債券(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	25,627,654
新興国債券(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	25,542,004
<b>(B) 負債</b>	<b>1,125,286</b>
未払信託報酬	1,119,139
その他未払費用	6,147
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>152,616,010</b>
元本	144,462,487
次期繰越損益金	8,153,523
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>144,462,487口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C / D)</b>	<b>10,564円</b>

\*期首における元本額は213,284,276円、当作成期間中における追加設定元本額は2,972,045円、同解約元本額は71,793,834円です。

\*当期末の計算口数当たりの純資産額は10,564円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 10,088円</b>
受取利息	540
支払利息	△ 10,628
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△1,363,637</b>
売買益	4,241,726
売買損	△5,605,363
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△2,528,480</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△3,902,205</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>4,854,011</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>7,201,717</b>
(配当等相当額)	( 5,864,976)
(売買損益相当額)	( 1,336,741)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>8,153,523</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>8,153,523</b>
追加信託差損益金	7,201,717
(配当等相当額)	( 5,864,976)
(売買損益相当額)	( 1,336,741)
分配準備積立金	4,854,520
繰越損益金	△3,902,714

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,864,976
(d) 分配準備積立金	4,854,520
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,719,496
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,719,496
(h) 受益権総口数	144,462,487口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

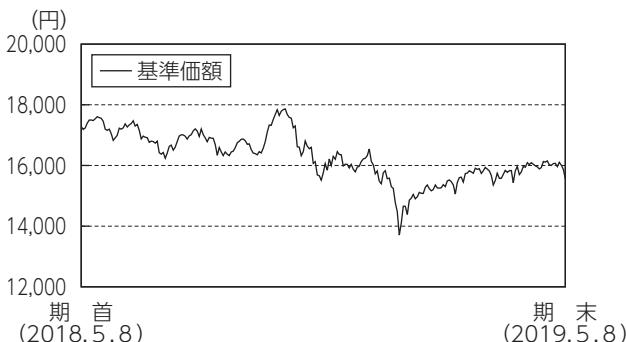
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<input checked="" type="checkbox"/> イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） <input type="checkbox"/> ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 <input type="checkbox"/> ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 合 比	公 社 債 入 率
	騰 落 率	(参考指標)	騰 落 率	(参考指標)		
(期首) 2018年5月8日	17,282	%	1,779.82	%	100.0	—
5月末	16,910	△ 2.2	1,747.45	△ 1.8	100.0	—
6月末	16,803	△ 2.8	1,730.89	△ 2.7	100.0	—
7月末	16,958	△ 1.9	1,753.29	△ 1.5	100.0	—
8月末	16,815	△ 2.7	1,735.35	△ 2.5	100.0	—
9月末	17,792	3.0	1,817.25	2.1	99.9	—
10月末	16,059	△ 7.1	1,646.12	△ 7.5	100.1	—
11月末	16,323	△ 5.5	1,667.45	△ 6.3	100.3	—
12月末	14,652	△ 15.2	1,494.09	△ 16.1	102.1	—
2019年1月末	15,367	△ 11.1	1,567.49	△ 11.9	100.1	—
2月末	15,739	△ 8.9	1,607.66	△ 9.7	99.9	—
3月末	15,784	△ 8.7	1,591.64	△ 10.6	99.9	—
4月末	16,007	△ 7.4	1,617.93	△ 9.1	100.0	—
(期末) 2019年5月8日	15,560	△ 10.0	1,572.33	△ 11.7	100.3	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・謙落率】

期首：17,282円 期末：15,560円 謙落率：△10.0%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があつたこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあつ

たことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議についての懸念が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 （先物・オプション）	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 （その他）	2 (2)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

## ■売買および取引の状況

## 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 16,831	百万円 17,108	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国 T O P I X	百万円 3,077	百万円 -
内 三二 T O P I X	142	-

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 3,281,854	% 100.0
投資信託財産総額	3,281,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,281,848,927円
コール・ローン等	3,183,091,177
差入委託証拠金	98,757,750
(B) 負債	72,349,752
未払金	71,286,418
未払解約金	1,044,200
その他未払費用	19,134
(C) 純資産総額(A-B)	3,209,499,175
元本	2,062,613,885
次期繰越損益金	1,146,885,290
(D) 受益権総口数	2,062,613,885口
1万口当り基準価額(C/D)	15,560円

\*期首における元本額は2,207,821,771円、当作成期間中における追加設定元本額は3,582,939,196円、同解約元本額は3,728,147,082円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)、資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)1,413,480,973円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用)355,305,064円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)15,877,486円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)7,357,317円、スマート・アロケーション・Dガード749,905円、りそなダイナミック・アロケーション・ファンド26,287,660円、堅実バランスファンド・ハジメの一歩27,564,707円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド32,932円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド12,088,110円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)2,106,505円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)85,177,354円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)106,919,918円、DCスマート・アロケーション・Dガード72,656円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は15,560円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,876,558円
受取利息	642
支払利息	△ 1,877,200
(B) 先物取引等損益	△ 318,747,137
取引益	86,653,306
取引損	△ 405,400,443
(C) その他費用	△ 305,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 320,929,135
(E) 前期繰越損益金	1,607,771,548
(F) 解約差損益金	△ 2,316,122,327
(G) 追加信託差損益金	2,176,165,204
(H) 合計(D+E+F+G)	1,146,885,290
次期繰越損益金(H)	1,146,885,290

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

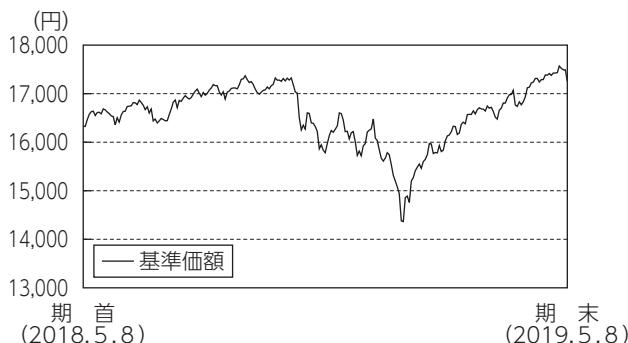
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）</p> <p>ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引</p> <p>ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）</p> <p>二. 国内の債券</p>
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) (参考指數)	騰落率	株先比	式 物 率	公 社 債	債組入比率	投資信託 證組入比率
	基 準 価 額	騰落率							
(期首)2018年5月8日	16,328	-	14,518	-	99.8	-	-	-	-
5月末	16,504	1.1	14,622	0.7	99.2	-	-	-	-
6月末	16,440	0.7	14,518	△ 0.0	101.8	-	-	-	-
7月末	16,940	3.7	14,944	2.9	100.6	-	-	-	-
8月末	17,287	5.9	15,224	4.9	99.2	-	-	-	-
9月末	17,311	6.0	15,224	4.9	102.5	-	-	-	-
10月末	15,965	△ 2.2	14,000	△ 3.6	99.3	-	-	-	-
11月末	16,247	△ 0.5	14,218	△ 2.1	100.8	-	-	-	-
12月末	14,890	△ 8.8	13,023	△ 10.3	97.7	-	-	-	-
2019年1月末	16,024	△ 1.9	14,024	△ 3.4	99.8	-	-	-	-
2月末	16,680	2.2	14,578	0.4	102.3	-	-	-	-
3月末	16,832	3.1	14,659	1.0	99.6	-	-	-	-
4月末	17,491	7.1	15,196	4.7	100.7	-	-	-	-
(期末)2019年5月8日	17,248	5.6	14,945	2.9	98.8	-	-	-	-

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・謙落率】

期首：16,328円 期末：17,248円 謙落率：5.6%

## 【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、先進国株式市況の上昇を受け、基準価額は上昇しました。

## ◆投資環境について

## ○先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当成期首より、米国雇用統計などの経済指標が良好であったことや好調な企業業績を好し、上昇基調で始まりました。2018年9月以降は、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国の金融引き締め観測の後退などが支援材料になり、堅調に推移しました。当成期末にかけては、順調に進展しているとみられていた米中貿易協議への懸念が高まったことを受け、下落しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## ◆ポートフォリオについて

先進国株式の指數を対象指數とした先物の純資産総額に対する比率については、当成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。

ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指數を対象指數とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当成期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	8 ( 8 )
合 計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

# 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■売買および取引の状況

### 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	百万円 株式先物取引	1,241	百万円 1,284	百万円 —
				—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
S&P500 EMINI FUT (アメリカ)	百万円 175	百万円 —
MINI S&P/TSX 60 (カナダ)	8	—
MINI HSI IDX FUT (香港)	4	—
MSCI SING IX ETS (シンガポール)	3	—
FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	20	—
SWISS MKT IX FUTR (スイス)	10	—
OMX COP 25 (デンマーク)	1	—
OMXS30 IND FUTURE (スウェーデン)	1	—
EURO STOXX 50 (ドイツ)	33	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 261,853	% 100.0
投資信託財産総額	261,853	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1カナダ・ドル=81.78円、1オーストラリア・ドル=77.27円、1香港ドル=14.04円、1シンガポール・ドル=80.89円、1イギリス・ポンド=144.00円、1スイス・フラン=108.07円、1デンマーク・クローネ=16.51円、1ノルウェー・クローネ=12.59円、1スウェーデン・クローネ=11.48円、1ユーロ=123.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(71,458千円)の投資信託財産総額(261,853千円)に対する比率は、27.3%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	337,264,259円
コール・ローン等	189,800,301
未収入金	84,494,534
差入委託証拠金	62,969,424
(B) 負債	75,925,331
未払金	75,725,046
未払解約金	199,000
その他未払費用	1,285
(C) 純資産総額(A-B)	261,338,928
元本	151,514,948
次期繰越損益金	109,823,980
(D) 受益権総口数	151,514,948口
1万口当り基準価額(C/D)	17,248円

\*期首における元本額は173,841,557円、当作成期間中における追加設定元本額は117,396,653円、同解約元本額は139,723,262円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）28,375,526円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）14,644,718円、スマート・アロケーション・Dガード7,699,397円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）21,806,202円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）78,239,849円、DCスマート・アロケーション・Dガード749,256円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,248円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	443,351円
受取利息	1,915
その他収益金	553,323
支払利息	△ 111,887
(B) 有価証券売買損益	△ 1,383,131
売買益	8,805,784
売買損	△ 10,188,915
(C) 先物取引等損益	17,463,907
取引益	43,656,262
取引損	△ 26,192,355
(D) その他費用	△ 117,877
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	16,406,250
(F) 前期繰越損益金	109,999,121
(G) 解約差損益金	△ 92,225,738
(H) 追加信託差損益金	75,644,347
(I) 合計(E+F+G+H)	109,823,980
次期繰越損益金(I)	109,823,980

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指標を対象指標としたE T F（上場投資信託証券） ハ. 残存期間の短いわが国の債券</p> <p>二. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）</p>
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>



## ■売買および取引の状況

## (1) 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	香港	千口 8 (-)	千香港ドル 290 (-)	千口 31.6 (-)	千香港ドル 690 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	千口 5.82 (-)	千アメリカ・ドル 300 (-)	千口 10.864 (-)	千アメリカ・ドル 529 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## (1) 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当					期				
買付				銘柄	売付				銘柄
銘	柄	口数	金額	平均単価	銘	柄	口数	金額	平均単価
MIRAE AS MSCI CHINA ETF (香港)		千口 8	千円 4,095	円 511	ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF (香港)		千口 31.6	千円 9,587	円 303

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当					期				
買付				銘柄	売付				銘柄
銘	柄	口数	金額	平均単価	銘	柄	口数	金額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千口 5.82	千円 33,432	円 5,744	ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千口 9.264	千円 52,992	円 5,720
					ISHARES MSCI BRAZIL ETF (アメリカ)		0.7	3,188	4,555
					ISHARES MSCI MEXICO ETF (アメリカ)		0.4	1,858	4,645
					VANECK VECTORS RUSSIA ETF (アメリカ)		0.5	1,048	2,097

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## (3) 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国 株式先物取引	百万円 775	百万円 739	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。



## ■損益の状況

当期　自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,871,119円
受取配当金	1,327,227
受取利息	73,761
その他収益金	497,700
支払利息	△ 27,569
(B) 有価証券売買損益	△13,672,746
売買益	14,105,470
売買損	△27,778,216
(C) 先物取引等損益	△ 7,157,563
取引益	12,335,788
取引損	△19,493,351
(D) その他費用	△ 81,859
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△19,041,049
(F) 前期繰越損益金	17,775,770
(G) 解約差損益金	2,922,873
(H) 追加信託差損益金	840,987
(I) 合計(E + F + G + H)	2,498,581
次期繰越損益金( I )	2,498,581

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内債券マザーファンド

## 運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

国内債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

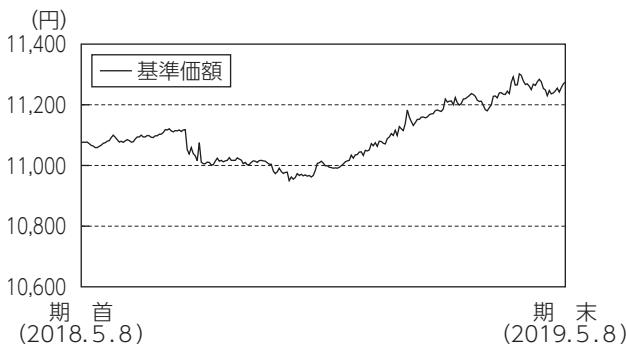
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 国 債 指 数 (参考指數)	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	騰落率	%			
(期首)2018年5月8日	11,075	—	395.186	99.3	—
5月末	11,093	0.2	395.854	99.4	—
6月末	11,098	0.2	396.028	99.3	—
7月末	11,075	0.0	395.242	99.2	—
8月末	11,010	△0.6	392.894	99.2	—
9月末	10,980	△0.9	391.840	99.5	—
10月末	10,999	△0.7	392.522	99.5	—
11月末	11,048	△0.2	394.286	99.5	—
12月末	11,138	0.6	397.555	99.6	—
2019年1月末	11,186	1.0	399.237	99.4	—
2月末	11,212	1.2	400.185	99.3	—
3月末	11,297	2.0	403.267	99.4	—
4月末	11,257	1.6	401.911	99.2	—
(期末)2019年5月8日	11,275	1.8	402.427	99.2	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) NOMURA-BPI 国債指数は、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指數です。NOMURA-BPI 国債指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に關し、一切責任ありません。

(注3) 指数値は、指標提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指標は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約權付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### [基準価額・謙落率]

期首：11,075円 期末：11,275円 謙落率：1.8%

#### [基準価額の主な変動要因]

国内の国債に投資した結果、債券の金利低下（債券価格は上昇）などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内債券市況

国内債券市場では、当成期を通してみると長期金利は低下しました。

当成期首より、長期金利はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2018年7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まつたことなどから、長期金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも金利の低下要因となりました。その後、長期金利はおおむねレンジ内で推移しました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ◆ポートフォリオについて

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

## ■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当たりの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国債証券	千円 20,740,266	千円 22,339,760 ( )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。





# 国内債券マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	11,450,024,724円
コール・ローン等	72,475,742
公社債(評価額)	11,359,176,580
未収利息	17,970,428
前払費用	401,974
(B) 負債	383,318
未払解約金	382,000
その他未払費用	1,318
(C) 純資産総額(A - B)	11,449,641,406
元本	10,155,240,535
次期繰越損益金	1,294,400,871
(D) 受益権総口数	10,155,240,535口
1万口当り基準価額(C / D)	11,275円

\*期首における元本額は11,447,875,945円、当作成期間中における追加設定元本額は17,883,299,106円、同解約元本額は19,175,934,516円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）9,900,000円、ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）8,975,442,828円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）22,693,557円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）10,452,080円、スマート・アロケーション・Dガード7,377,478円、りそなダイナミック・アロケーション・ファンド235,743,320円、堅実バランスファンド一ハジメの歩一490,713,339円、D Cダイワ8資産アロケーション・ファンド304,781円、D Cダイナミック・アロケーション・ファンド108,247,004円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）20,895,541円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）121,239,677円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジなし）151,504,013円、D Cスマート・アロケーション・Dガード726,917円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,275円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	104,147,208円
受取利息	104,344,611
支払利息	△ 197,403
(B) 有価証券売買損益	370,301,440
売買益	400,494,080
売買損	△ 30,192,640
(C) その他費用	△ 35,564
(D) 当期損益金(A + B + C)	474,413,084
(E) 前期繰越損益金	1,231,130,877
(F) 解約差損益金	△ 2,266,257,584
(G) 追加信託差損益金	1,855,114,494
(H) 合計(D + E + F + G)	1,294,400,871
次期繰越損益金(H)	1,294,400,871

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

















# 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>







# 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
コール・ローン等、その他	75,886	3.5
投資信託財産総額	2,173,291	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので  
す。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.19円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,154,842千円)の投資信託財産総額(2,173,291千円)に対する比率は、99.2%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,322,227,235円</b>
コール・ローン等	33,725,867
公社債(評価額)	2,097,405,135
未収入金	2,159,132,247
未収利息	31,749,551
前払費用	214,435
<b>(B) 負債</b>	<b>2,157,861,567</b>
未払金	2,153,938,904
未払解約金	3,922,575
その他未払費用	88
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>2,164,365,668</b>
元本	1,924,073,399
次期繰越損益金	240,292,269
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,924,073,399口</b>
1万口当たり基準価額(C / D)	11,249円

\*期首における元本額は2,251,805,066円、当作成期間中における追加設定元本額は403,136,976円、同解約元本額は730,868,643円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,400,000円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）22,706,022円、スマート・アロケーション・Dガード18,834,057円、目標利回り追求型債券ファンド1,676,565,239円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）53,256,943円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）121,401,941円、DCスマート・アロケーション・Dガード1,909,197円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,249円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>128,676,376円</b>
受取利息	128,694,234
支払利息	△ 17,858
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 84,125,710</b>
売買益	203,796,878
売買損	△ 287,922,588
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 439,284</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>44,111,382</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>224,189,413</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 62,876,142</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>34,867,616</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>240,292,269</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>240,292,269</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2018年12月10日）

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

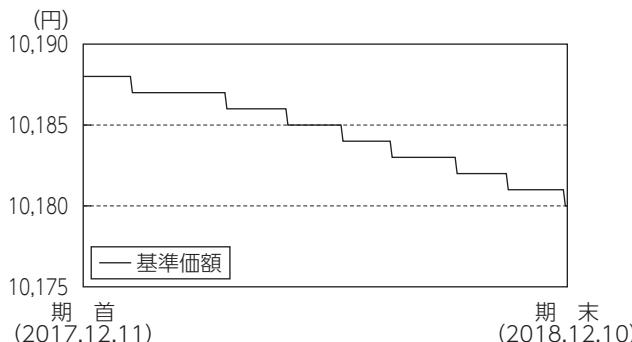
**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		公 組 入 比 率
	騰 落 率	率	
(期首)2017年12月11日	円 10,188	% —	% —
12月末	10,188	0.0	—
2018年1月末	10,187	△0.0	—
2月末	10,187	△0.0	0.5
3月末	10,186	△0.0	—
4月末	10,186	△0.0	—
5月末	10,185	△0.0	—
6月末	10,184	△0.0	—
7月末	10,184	△0.0	—
8月末	10,183	△0.0	—
9月末	10,182	△0.1	—
10月末	10,181	△0.1	—
11月末	10,181	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,180	△0.1	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指數はありません。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・謄落率】

期首：10,188円 期末：10,180円 謄落率：△0.1%

#### 【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

### ◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指數を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当たりの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■売買および取引の状況

### (1) 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国債証券	千円 890,004	千円 — (890,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### (2) その他有価証券

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国内短期社債等	千円 245,999,587	千円 245,999,594 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。



# ダイワ・マネー・マザーファンド

## ■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,286,101円
受取利息	18,213
支払利息	△ 53,304,314
(B) その他費用	△ 8,395,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 61,681,950
(D) 前期繰越損益金	1,286,098,991
(E) 解約差損益金	△4,593,187,480
(F) 追加信託差損益金	4,786,999,915
(G) 合計(C + D + E + F)	1,418,229,476
次期繰越損益金(G)	1,418,229,476

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。